

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年11月14日
【中間会計期間】	第77期中（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
【会社名】	大豊建設株式会社
【英訳名】	DAIHO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役 森下 覚恵
【本店の所在の場所】	東京都中央区新川一丁目24番4号
【電話番号】	03（3297）7002
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部副本部長兼経理部長 梅原 良典
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区新川一丁目24番4号
【電話番号】	03（3297）7002
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部副本部長兼経理部長 梅原 良典
【縦覧に供する場所】	大豊建設株式会社東関東支店 （千葉県千葉市中央区本千葉町10番5号） 大豊建設株式会社名古屋支店 （愛知県名古屋市中村区角割町五丁目7番地の2） 大豊建設株式会社大阪支店 （大阪府大阪市中央区博労町二丁目2番13号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第76期 中間連結会計期間	第77期 中間連結会計期間	第76期
会計期間	自2024年 4月1日 至2024年 9月30日	自2025年 4月1日 至2025年 9月30日	自2024年 4月1日 至2025年 3月31日
売上高 (百万円)	67,608	65,192	143,394
経常利益 (百万円)	343	1,060	5,204
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (百万円)	486	43	3,691
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	232	817	4,595
純資産額 (百万円)	68,239	71,304	73,065
総資産額 (百万円)	144,443	147,239	149,842
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	5.53	0.49	41.91
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	5.51	0.49	41.79
自己資本比率 (%)	46.3	47.3	47.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	12,585	2,878	11,776
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	986	997	876
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,506	2,342	6,621
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高 (百万円)	22,436	20,279	21,657

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しているので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 当社取締役(社外取締役を除く。)及び執行役員を対象に株式報酬制度「役員向け株式給付信託」を導入しております。当該役員向け株式給付信託が所有する当社株式については、連結財務諸表において自己株式として計上しております。1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益を算定するための普通株式の期中平均株式数について、当該役員向け株式給付信託が所有する当社株式の数を控除しております。

3. 2025年4月1日付けで普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。第76期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり中間(当期)純利益、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益を算定しております。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、主要な関係会社の異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果に支えられ、緩やかな回復を続けました。一方で、物価高騰の継続に加え、米国の通商政策に起因する先行き不透明感が強まったことで、引き続き経済および物価動向を注視する必要がある状況が続きました。

このような状況の中、当社グループの主要事業である建設事業においては、防災・インフラ整備を中心とした公共投資が堅調に推移し、民間投資においても、製造業を中心とした設備投資の活発化により持ち直しの動きが見られました。一方で、建設資材費や人件費のさらなる高騰、建設従事者の不足といった構造的課題が継続しており、依然として厳しい事業環境が続きました。

このような情勢下において、当社グループを挙げて営業活動を行った結果、連結受注高においては66,671百万円（前年同期比23.5%減）となりました。うち、当社受注工事高においては、土木工事で19,540百万円（前年同期比34.3%減）、建築工事で21,841百万円（前年同期比46.7%減）、合計41,382百万円（前年同期比41.5%減）となりました。なお、官民別比率は、官公庁工事48.9%、民間工事51.1%です。

また、連結売上高においては65,192百万円（前年同期比3.6%減）となりました。うち、当社完成工事高においては、土木工事で25,484百万円（前年同期比11.9%増）、建築工事で24,117百万円（前年同期比2.4%増）、合計49,601百万円（前年同期比7.0%増）となりました。なお、官民別比率は、官公庁工事50.8%、民間工事49.2%です。

利益面においては、連結で経常利益1,060百万円（前年同期比208.5%増）となり、親会社株主に帰属する中間純利益43百万円（前年同期比91.1%減）という結果になりました。うち、当社の経常利益で1,341百万円（前年同期は経常損失88百万円）、中間純利益で585百万円（前年同期比29.3%増）という結果になりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

土木事業においては、売上高は33,250百万円（前年同期比3.8%増）、営業損失102百万円（前年同期は営業利益981百万円）となりました。

建築事業においては、売上高は30,266百万円（前年同期比11.0%減）、営業利益845百万円（前年同期は営業損失495百万円）となりました。

その他の事業においては、売上高は1,795百万円（前年同期比4.1%増）、営業利益147百万円（前年同期比8.9%増）となりました。

#### (2) 財政状態に関する情報

当中間連結会計期間末の資産の部は、前連結会計年度末に比べ、未収消費税等が3,674百万円、投資その他の資産その他が1,136百万円増加しましたが、現金預金が増加したものの、受取手形・完成工事未収入金等が減少したことで、資産合計は2,603百万円減少した147,239百万円となりました。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ、短期借入金が増加したものの、預り金が増加したものの、支払手形・工事未払金等が増加したものの、未払消費税等が増加したものの、未成工事受入金が増加したことで、負債合計は842百万円減少した75,934百万円となりました。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ、利益剰余金が増加したものの、1,760百万円減少した71,304百万円となり、自己資本比率は47.3%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローについては、営業活動により2,878百万円減少し、投資活動により997百万円減少し、財務活動により2,342百万円増加し、この結果、現金及び現金同等物は前連結会計年度末と比べて1,378百万円減少となり、当中間連結会計期間末残高は20,279百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は2,878百万円(前年同期は12,585百万円の獲得)となりました。これは主に、売上債権の増加3,002百万円、仕入債務の減少3,699百万円、未成工事受入金の減少3,359百万円等による資金の減少があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は997百万円(前年同期比1.1%減)となりました。これは主に、長期貸付による支出1,069百万円等による資金の減少があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は2,342百万円(前年同期は6,506百万円の使用)となりました。これは主に、短期借入金の増加5,000百万円、配当金の支出2,611百万円等による資金の増加があったことによるものであります。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について、重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

当中間連結会計期間における研究開発費は188百万円であります。また、当中間連結会計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(8) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの財務戦略については、建設事業が主力事業であることから、請負代金の回収及び借入金を主体に資金を調達しております。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数(株) (2025年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2025年11月14日)	上場金融商品取引所名又 は登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	90,415,815	90,415,815	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は 100株
計	90,415,815	90,415,815	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

当中間会計期間において、行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る新株予約権が次のとおり行使されております。

	中間会計期間 (2025年4月1日から 2025年9月30日まで)
当該中間会計期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数(個)	11
当該中間会計期間の権利行使に係る交付株式数(株)	19,790
当該中間会計期間の権利行使に係る平均行使価額等(円)	558
当該中間会計期間の権利行使に係る資金調達額(百万円)	-
当該中間会計期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計(個)	7,993
当該中間会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数(株)	2,647,099
当該中間会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等(円)	3,019
当該中間会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額(百万円)	3,019

( 4 ) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2025年4月1日～ 2025年9月30日	72,332	90,415	-	10,000	-	10,000

(注) 2025年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行ったことによるものであります。

( 5 ) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
(株)麻生	福岡県飯塚市芳雄町7-18	44,530	50.15
(株)シティインデックスイレブンス	東京都渋谷区南平台町3-8	7,875	8.86
(株)南青山不動産	東京都渋谷区南平台町3-8	7,302	8.22
住友不動産(株)	東京都新宿区西新宿2丁目4-1	4,250	4.78
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8-1赤坂インターシティAIR	2,639	2.97
第一生命保険(株)	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	1,644	1.85
あいおいニッセイ同和損害保険(株)	東京都渋谷区恵比寿1丁目28-1	1,553	1.74
(株)日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,194	1.34
大豊建設自社株投資会	東京都中央区新川1丁目24-4	921	1.03
大豊建設株式会社安全協力会	東京都中央区新川1丁目14-6第7アカギビル4階	575	0.64
計	-	72,487	81.63

(注) 1. 発行済株式の総数に対する所有株式数の割合は自己株式1,629,540株を控除して計算しております。なお、当該控除した自己株式には「役員向け株式交付信託」制度導入のために設定した株式会社日本カストディ銀行(信託口)が所有する当社株式530,100株は含まれていません。

2. みずほ証券株式会社から、2021年4月7日付で、アセットマネジメントOne株式会社を共同保有者とする大量保有報告書(変更報告書NO.2)が提出されていますが、当社として2025年9月30日現在における当該法人の実質所有株式数を完全に把握できないため、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5番1号	187	1.01
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	518	2.79
計	-	705	3.79

3. 野村證券株式会社から、2022年6月21日付で、ノムラ インターナショナル ピーエルシー（NOMURA INTERNATIONAL PLC）及び野村アセットマネジメント株式会社を共同保有者とする大量保有報告書（変更報告書NO. 2）が提出されていますが、当社として2025年9月30日現在における当該法人の実質所有株式数を完全に把握できないため、上記大株主の状況には含めておりません。  
なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 （千株）	株券等保有割合 （％）
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目13番1号	372	2.02
ノムラ インターナショナル ピーエルシー（NOMURA INTERNATIONAL PLC）	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	288	1.56
野村アセットマネジメント株式会社	東京都江東区豊洲二丁目2番1号	88	0.48
計	-	749	4.06

4. リソナアセットマネジメント株式会社から、2021年4月7日付で大量保有報告書が提出されていますが、当社として2025年9月30日現在における当該法人の実質所有株式数を完全に把握できないため、上記大株主の状況には含めておりません。  
なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 （千株）	株券等保有割合 （％）
リソナアセットマネジメント株式会社	東京都江東区木場1丁目5番65号	715	3.88
計	-	715	3.88

( 6 ) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

2025年 9 月30日現在

区分	株式数 ( 株 )	議決権の数 ( 個 )	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 ( 自己株式等 )	-	-	-
議決権制限株式 ( その他 )	-	-	-
完全議決権株式 ( 自己株式等 )	( 自己保有株式 ) 普通株式 1,629,500	-	-
完全議決権株式 ( その他 )	普通株式 88,692,200	886,922	-
単元未満株式	普通株式 94,115	-	-
発行済株式総数	90,415,815	-	-
総株主の議決権	-	886,922	-

( 注 ) 1. 「完全議決権株式 ( その他 )」の欄には、「役員向け株式給付信託」の導入に伴い株式会社日本カストディ銀行 ( 信託口 ) が所有する当社株式530,100株 ( 議決権の数5,301個 ) が含まれております。なお、当該議決権の数5,301個は、議決権不行使となっております。

2. 単元未満株式の欄には、当社所有の自己株式40株及び証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。

【自己株式等】

2025年 9 月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 ( 株 )	他人名義所有 株式数 ( 株 )	所有株式数 の合計 ( 株 )	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 ( % )
大豊建設株式会社	東京都中央区新川 一丁目24番 4 号	1,629,500	-	1,629,500	1.80
計	-	1,629,500	-	1,629,500	1.80

( 注 ) 「役員向け株式給付信託」制度導入のために設定した株式会社日本カストディ銀行 ( 信託口 ) が所有する当社株式530,100株 ( 議決権5,301個 ) は、上記自己株式には含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．中間期連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により期中レビューを受けております。

## 1 【中間連結財務諸表】

## ( 1 ) 【中間連結貸借対照表】

( 単位：百万円 )

	前連結会計年度 (2025年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	21,669	20,307
受取手形・完成工事未収入金等	88,397	85,355
電子記録債権	393	435
未成工事支出金等	1 1,312	1 1,658
短期貸付金	29	5
立替金	7,408	3,772
未収消費税等	-	3,674
その他	861	810
貸倒引当金	6	2
流動資産合計	120,066	116,016
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	12,064	11,989
機械、運搬具及び工具器具備品	7,899	8,062
土地	8,569	8,485
リース資産	221	221
建設仮勘定	38	-
減価償却累計額	11,949	12,194
有形固定資産合計	16,842	16,565
無形固定資産	510	573
投資その他の資産		
投資有価証券	11,491	12,095
繰延税金資産	262	251
その他	2,913	4,049
貸倒引当金	2,244	2,313
投資その他の資産合計	12,422	14,083
固定資産合計	29,776	31,222
資産合計	149,842	147,239

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	23,769	20,843
電子記録債務	7,124	6,354
短期借入金	850	5,850
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	18	-
未払法人税等	748	793
未払消費税等	2,265	5
未成工事受入金	8,472	5,112
預り金	16,816	19,411
完成工事補償引当金	767	813
賞与引当金	647	732
工事損失引当金	1,702	2,178
株主優待引当金	12	27
業績連動報酬引当金	31	-
その他	635	532
流動負債合計	63,861	62,654
固定負債		
長期借入金	6,000	6,000
繰延税金負債	465	697
株式給付引当金	182	153
役員退職慰労引当金	26	30
執行役員退職慰労引当金	26	30
退職給付に係る負債	5,552	5,707
その他	663	660
固定負債合計	12,916	13,280
負債合計	76,777	75,934
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	42,377	42,362
利益剰余金	17,911	15,345
自己株式	1,950	1,889
株主資本合計	68,338	65,817
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,270	3,045
為替換算調整勘定	72	84
退職給付に係る調整累計額	936	886
その他の包括利益累計額合計	3,133	3,847
新株予約権	65	59
非支配株主持分	1,527	1,580
純資産合計	73,065	71,304
負債純資産合計	149,842	147,239

## ( 2 ) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

( 単位 : 百万円 )

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上高	67,608	65,192
売上原価	63,240	60,278
売上総利益	4,368	4,913
販売費及び一般管理費	3,742	4,018
営業利益	626	895
営業外収益		
受取利息	4	23
受取配当金	120	105
為替差益	-	213
その他	36	64
営業外収益合計	161	406
営業外費用		
支払利息	51	49
支払保証料	30	31
支払手数料	32	63
貸倒引当金繰入額	6	73
為替差損	310	-
その他	12	23
営業外費用合計	443	240
経常利益	343	1,060
特別利益		
固定資産売却益	6	135
貸倒引当金戻入額	368	-
その他	51	5
特別利益合計	427	140
特別損失		
固定資産除売却損	2	17
訴訟関連損失	2	5
投資有価証券売却損	3	-
投資有価証券評価損	-	425
減損損失	126	0
その他	0	8
特別損失合計	134	457
税金等調整前中間純利益	636	744
法人税、住民税及び事業税	449	757
法人税等調整額	352	116
法人税等合計	97	640
中間純利益	538	103
非支配株主に帰属する中間純利益	51	60
親会社株主に帰属する中間純利益	486	43

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	538	103
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	750	775
為替換算調整勘定	14	12
退職給付に係る調整額	6	49
その他の包括利益合計	771	713
中間包括利益	232	817
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	284	756
非支配株主に係る中間包括利益	51	60

## ( 3 ) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

( 単位：百万円 )

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	636	744
減価償却費	571	429
減損損失	126	0
訴訟関連損失	1	5
貸倒引当金の増減額 ( は減少 )	365	65
完成工事補償引当金の増減額 ( は減少 )	206	45
賞与引当金の増減額 ( は減少 )	19	85
退職給付に係る負債の増減額 ( は減少 )	96	104
役員退職慰労引当金の増減額 ( は減少 )	3	3
執行役員退職慰労引当金の増減額 ( は減少 )	1	4
工事損失引当金の増減額 ( は減少 )	1,066	476
株式給付引当金の増減額 ( は減少 )	9	0
株主優待引当金の増減額 ( は減少 )	-	14
業績連動報酬引当金の増減額 ( は減少 )	-	31
固定資産除売却損益 ( は益 )	4	117
受取利息及び受取配当金	125	128
支払利息	51	49
為替差損益 ( は益 )	158	172
投資有価証券売却損益 ( は益 )	47	10
投資有価証券評価損益 ( は益 )	-	425
売上債権の増減額 ( は増加 )	25,326	3,002
棚卸資産の増減額 ( は増加 )	785	342
仕入債務の増減額 ( は減少 )	14,585	3,699
未成工事受入金の増減額 ( は減少 )	2,280	3,359
その他の資産の増減額 ( は増加 )	537	236
その他の負債の増減額 ( は減少 )	555	280
その他の損益 ( は益 )	69	5
小計	12,147	2,354
利息及び配当金の受取額	125	126
利息の支払額	53	39
法人税等の支払額	96	621
法人税等の還付額	465	13
訴訟関連損失の支払額	2	3
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,585	2,878
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	10	10
定期預金の払戻による収入	10	10
有形固定資産の取得による支出	166	214
有形固定資産の売却による収入	100	250
有形固定資産の除却による支出	11	9
無形固定資産の取得による支出	65	77
投資有価証券の取得による支出	940	23
投資有価証券の売却による収入	75	111
投資有価証券の払戻による収入	19	29
短期貸付金の純増減額 ( は増加 )	3	6
長期貸付けによる支出	0	1,069
投資活動によるキャッシュ・フロー	986	997

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	6,000	5,000
社債の償還による支出	-	7
自己株式の取得による支出	3	0
配当金の支払額	481	2,611
非支配株主への配当金の支払額	7	7
リース債務の返済による支出	8	11
その他	4	19
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,506	2,342
現金及び現金同等物に係る換算差額	179	154
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	4,912	1,378
現金及び現金同等物の期首残高	17,523	21,657
現金及び現金同等物の中間期末残高	22,436	20,279

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

該当事項はありません。

（追加情報）

該当事項はありません。

（中間連結貸借対照表関係）

1 未成工事支出金等の内訳

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
未成工事支出金	1,232百万円	1,584百万円
不動産事業支出金	-	1
材料貯蔵品	80	72

2 偶発債務（保証債務）

マンション購入者の借入金に対する連帯保証

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
マンション購入者2件	3百万円	マンション購入者2件 3百万円

分譲代金の前金返還に対する連帯保証

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
(株)コーセーアールイー	17百万円	(株)コーセーアールイー 33百万円



## (中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
従業員給料手当	1,562百万円	1,711百万円
退職給付費用	80	76
賞与引当金繰入額	192	171
貸倒引当金繰入額	2	-
株式給付引当金繰入額	9	0
役員退職慰労引当金繰入額	3	9
執行役員退職慰労引当金繰入額	4	9
株主優待引当金繰入額	-	27

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
現金預金勘定	22,449百万円	20,307百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10	10
株式給付信託別段預金	2	17
現金及び現金同等物	22,436	20,279

## (株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

## 1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	478	27	2024年3月31日	2024年6月28日	利益剰余金

(注) 1. 2024年6月27日定時株主総会の決議による配当金の総額には、「役員向け株式交付信託」制度に関する株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。

2. 当社は、2025年4月1日付けで普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っておりますが、上記1株当たり配当額については当該株式分割前の金額を記載しております。

## 2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

## 1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,609	147	2025年3月31日	2025年6月30日	利益剰余金

(注) 1. 2025年6月27日定時株主総会の決議による配当金の総額には、「役員向け株式交付信託」制度に関する株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式に対する配当金17百万円が含まれております。

2. 当社は、2025年4月1日付けで普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っておりますが、上記1株当たり配当額については当該株式分割前の金額を記載しております。

## 2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自2024年4月1日 至2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	中間連結損益 計算書計上額 (注2)
	土木事業	建築事業	その他の事業	計		
売上高						
国内	27,177	33,799	1,572	62,550	-	62,550
海外	4,852	205	-	5,058	-	5,058
顧客との契約から生じる 収益	32,030	34,005	1,572	67,608	-	67,608
外部顧客への売上高	32,030	34,005	1,572	67,608	-	67,608
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	4	151	155	155	-
計	32,030	34,009	1,724	67,764	155	67,608
セグメント利益又は損失 ( )	981	495	135	621	4	626

(注) 1. セグメント利益又は損失( )の調整額4百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 売上高は主に顧客との契約から認識された収益であり、その他の源泉から認識された収益の額に重要性はありません。

当中間連結会計期間(自2025年4月1日 至2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	中間連結損益 計算書計上額 (注2)
	土木事業	建築事業	その他の事業	計		
売上高						
国内	28,172	29,954	1,678	59,805	-	59,805
海外	5,077	308	-	5,386	-	5,386
顧客との契約から生じる 収益	33,250	30,263	1,678	65,192	-	65,192
外部顧客への売上高	33,250	30,263	1,678	65,192	-	65,192
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	3	116	119	119	-
計	33,250	30,266	1,795	65,311	119	65,192
セグメント利益又は損失 ( )	102	845	147	891	3	895

(注) 1. セグメント利益又は損失( )の調整額3百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 売上高は主に顧客との契約から認識された収益であり、その他の源泉から認識された収益の額に重要性はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
(1) 1株当たり中間純利益	5.53円	0.49円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	486	43
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	486	43
普通株式の期中平均株式数(千株)	88,018	88,203
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	5.51円	0.49円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(百万円)	0	-
(うち事務手数料(税額相当額控除後)(百万円))	(0)	(-)
普通株式増加数(千株)	282	132
(うち新株予約権(千株))	(244)	(132)
(うち転換社債型新株予約権付社債(千株))	(37)	(-)

(注) 1. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前中間連結会計期間632千株、当中間連結会計期間567千株であります。

2. 2025年4月1日付けで普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月14日

大豊建設株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員  
業 務 執 行 社 員      公認会計士      永井 勝

指定有限責任社員  
業 務 執 行 社 員      公認会計士      田中 淳一

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大豊建設株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大豊建設株式会社及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

## 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれておりません。